

I 調査の概要

1 調査目的

平成 21 年度を計画の始期とする第 4 期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的とし、以下の各調査を実施した。

①高齢者一般調査	健康、生きがい、社会参加、介護予防等に関する実態や意向を把握するための基礎資料を得ることを目的とする。
②これから高齢期を迎える方の調査	高齢者の保健福祉施策の 10 年後を見据え、健康、生きがい、社会参加等に関する実態や意向を把握するとともに、今後の介護予防施策に向けた取り組みのための基礎資料を得ることを目的とする。
③介護サービス利用者調査	介護サービスの利用状況・利用意向等の把握により、今後の介護サービスの需要の動向を把握するための基礎資料を得ることを目的とする。
④介護サービス未利用者調査 (要介護認定者調査)	介護サービスの未利用者の生活実態、自立度を把握するとともに、未利用の理由を把握することで、適切なサービス提供のあり方を把握する基礎資料を得ることを目的とする。
⑤介護サービス事業所調査	事業展開の現状と今後、介護保険制度の見直し等に関する要望等を把握する基礎資料を得ることを目的とする。

* () 内は、調査票に使用した調査名称である。

2 調査方法

各調査ともに、郵送法（郵送配布－郵送回収）で実施した。

3 調査対象

<p>① 高齢者一般調査</p> <p>【高齢者一般】</p> <p>【特定高齢者（利用）】</p> <p>【特定高齢者（未利用）】</p>	<p>【高齢者一般】 住民基本台帳から介護保険の認定を受けている方を含む65歳以上の方から無作為に3,000人を抽出した。(ただし調査③④、特定高齢者の該当者を除く。)</p> <p>【特定高齢者(利用)】 特定高齢者の認定を受けており、かつ平成19年4～11月までに介護予防事業を利用した135人を対象とした。</p> <p>【特定高齢者(未利用)】 特定高齢者の認定を受けており、かつ介護予防事業を利用していない方から無作為に200人を抽出した。</p>
<p>②これから高齢期を迎える方の調査</p> <p>【これから高齢期一般】</p> <p>【介護サービス利用者】</p>	<p>【これから高齢期一般】 住民基本台帳から介護保険の認定を受けていない55～64歳の方から無作為に1,000人を抽出した。</p> <p>【介護サービス利用者】 介護保険の認定を受けており、かつ介護サービスを利用している55～64歳の方から無作為に200人を抽出した。</p>
<p>③介護サービス利用者調査</p>	<p>介護保険の認定を受けており、かつ介護サービスを利用している65歳以上の方から無作為に3,000人を抽出した。(ただし、調査①の該当者を除く。)</p>
<p>④介護サービス未利用者調査 (要介護認定者調査)</p>	<p>介護保険の認定を受けているが、介護サービスを利用していない65歳以上の方から無作為に1,500人を抽出した。(ただし、調査①の該当者を除く。)</p>
<p>⑤介護サービス事業所調査</p>	<p>介護サービスを提供している区内の459事業者を対象とした。</p> <p>居宅介護支援事業者(157) 訪問介護事業者(90)</p> <p>訪問入浴介護事業者(2) 訪問看護事業者(29)</p> <p>訪問リハビリテーション事業者(1)</p> <p>通所介護事業者(76)</p> <p>通所リハビリテーション事業者(4)</p> <p>特定施設入居者生活介護事業者(24)</p> <p>福祉用具貸与事業者(16) 福祉用具販売事業者(6)</p> <p>乗降介助事業者(1)</p> <p>介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(18)</p> <p>介護老人保健施設(6) 介護療養型医療施設(5)</p> <p>認知症対応型通所介護事業者(7)</p> <p>認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(14)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業者(2)</p> <p>夜間対応型訪問介護事業者(1)</p>

4 調査期間

①高齢者一般調査	平成19年12月6日～12月20日
②これから高齢期を迎える方の調査	平成19年12月6日～12月20日
③介護サービス利用者調査	平成19年12月6日～12月20日
④介護サービス未利用者調査 (要介護認定者調査)	平成19年12月6日～12月20日
⑤介護サービス事業所調査	平成20年2月1日～2月15日

5 回収状況

	発送数	有効回収数	有効回収率
①高齢者一般調査			
【高齢者一般】	3,000	2,223	74.1%
【特定高齢者(利用)】	135	119	88.1%
【特定高齢者(未利用)】	200	154	77.0%
②これから高齢期を迎える方の調査			
【これから高齢期一般】	1,000	552	55.2%
【介護サービス利用者】	200	99	49.5%
③介護サービス利用者調査	3,000	1,694	56.5%
④介護サービス未利用者調査 (要介護認定者調査)	1,500	892	59.5%
⑤介護サービス事業所調査	459	275	59.9%

6 調査結果の見方

【報告書の構成について】

- 報告書は、「横断分析」「個別分析」および「資料」により構成されている。
- 「横断分析」は、各調査に共通する設問の回答を抜粋して調査対象による比較をしたものである。
- 「個別分析」は、各調査の回答を抜粋して性・年齢層別、要介護度別等による比較をしたものである。
- 「資料」は、調査票および全回答について記載している。なお、平成16年度に行った調査と同じ設問については平成16年度の結果を併記している。なお、「資料」の調査票では、調査票ごとのページを記載している。

【数値等について】

- 調査結果のグラフの数値は、回答率（%：パーセント）で表示している。回答の全体数（母数）は、「高齢者一般調査」のように調査名として記載しているほか、横帯グラフの右端に「サンプル数」、または「n=〇〇〇」のように項目別に示している。
- （%）の数値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。このため各回答の数値の合計が必ずしも100.0%とならない場合がある。
- 回答は、単数回答（○は1つ）と複数回答（あてはまるものすべてに○等）の2種類がある。複数回答設問の場合、その回答割合（%）の合計は100.0%を超える場合がある。
- 必要に応じて、男女別や年齢層別、要介護度別、居住地区別等の傾向について分析している。なおこれらの分析において、例えば男女別の場合、性別無回答については数表に表記していない。そのため、男性のサンプル数と女性のサンプル数の合計は全体のサンプル数の合計と一致していない。年齢層別など他の分析についても表記は同様である。
- 分析コメント中の前回調査とは、平成16年度に実施した高齢者基礎調査をさす。
- 図表やコメント部分での回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。正式な回答の選択肢は、資料の調査票を参照のこと。

【報告書で用いている用語の定義について】

① 年齢

- 「前期高齢者」は「65～74 歳」、「後期高齢者」は「75 歳以上」の年齢層である。
- 特定高齢者とは、65 歳以上の方を対象とする「生活機能評価」の結果、要支援・要介護になるおそれがあると評価された方を指す。

② 居住地区

- 居住地区の分類は次のとおりである。

練馬	旭丘 1～2 丁目、向山 1～4 丁目、小竹町 1～2 丁目、栄町、桜台 1～6 丁目、豊玉上 1～2 丁目、豊玉北 1～6 丁目、豊玉中 1～4 丁目、豊玉南 1～3 丁目、中村 1～3 丁目、中村北 1～4 丁目、中村南 1～3 丁目、貫井 1～5 丁目、練馬 1～4 丁目、羽沢 1～3 丁目
光が丘	旭町 1～3 丁目、春日町 1～6 丁目、北町 1～8 丁目、田柄 1～5 丁目、高松 1～6 丁目、土支田 1～4 丁目、錦 1～2 丁目、早宮 1～4 丁目、氷川台 1～4 丁目、平上台 1～4 丁目、光が丘 1～7 丁目
石神井	上石神井 1～4 丁目、上石神井南町、下石神井 1～6 丁目、石神井台 1～8 丁目、石神井町 1～8 丁目、関町北 1～5 丁目、関町東 1～2 丁目、関町南 1～4 丁目、高野台 1～5 丁目、立野町、富士見台 1～4 丁目、南田中 1～5 丁目、谷原 1～6 丁目、三原台 1～3 丁目
大泉	大泉学園 1～9 丁目、大泉町 1～6 丁目、東大泉 1～7 丁目、西大泉 1～6 丁目、西大泉町、南大泉 1～6 丁目